

# 岐阜県公報

号外(一) 平成二十九年 二月十四日

## 目次

### 公 示

人事給与システムの機器更新及び賃貸借・運用保守業務委託に関する一般競争入札公告

(総務事務センター)

ページ

### 公 示

人事給与システムの機器更新及び賃貸借・運用保守業務委託に関する一般競争入札公告

人事給与システムの機器更新及び賃貸借・運用保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

平成二十九年二月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量  
人事給与システムの機器更新及び賃貸借・運用保守業務委託 一式
  - (2) 調達する役務の仕様その他明細  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限又は履行期限  
契約締結日から平成34年12月31日まで
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に記載されている者であること。
  - (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格

<p>停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(4) ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) を構築し、認証基準 (JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001)) に適合していることについて認証機関から認証されていること。</p> <p>(5) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するプライバシーマーク制度の認定事業者又はこれと同等以上のISO Guide72:2001に従った第三者適合性評価制度の認証取得事業者であること。</p> <p>(6) 平成24年4月以降に都道府県の基幹システム (財務会計システム、人事システム、給与システム又は税務システムに相当するシステム) に関して、次のいずれかの実績を有する者であること。</p> <p>ア システム全般の運用若しくは開発又はシステムの機器更新のいずれかの業務を履行するとともに、これらの業務を統括した実績</p> <p>イ システム全般の運用統括業務を1年以上継続して履行した実績</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部署 〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県総務部総務事務センター 給与支給係 電話 058 272 1111 内線2326</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間 平成29年2月14日 (火) から平成29年3月1日 (水) までの毎日 (県の機関の休日を除く。) 午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 交付場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、(3)のイの提出期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1)に提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 平成29年3月8日 (水) 午後1時 (必着)</p> <p>期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成29年3月15日 (水) までに通知する。</p>	<p>(4) 入札の日時及びび場所</p> <p>ア 日時 平成29年3月28日 (火) 午前10時 (入札を郵便で行う場合には、平成29年3月27日 (月) 午後1時 (必着))</p> <p>イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁5階総務事務センター</p> <p>(5) 開札の日時及びび場所 入札終了後直ちに3の(4)の場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法 入札は、本人又は代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額 (以下「入札書記載金額」という。) の100分の8に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則 (昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。) 第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法 規則第111条の規定により定められた予定価格に108分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。</p> <p>エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p>
---	---

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

(5) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約しない。また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Update, lease, operation, and maintenance of the HR Payroll System of Gifu Prefecture

(2) Contract fulfillment period:

From the day of the contract through 31 December 2022

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 14 February 2017 through 1 March 2017 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant

documents:

1:00 p.m., 8 March 2017

Applicants will be notified of the screening results by 15 March 2017.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 28 March 2017 at the General Affairs Administration and Finance Office(5F of the Gifu Prefectural Government Office building). (Tenders submitted by mail must be received by 1:00 p.m., 27 March 2017.)

(6) For further information, please contact:

Payroll Management Section,  
General Affairs Administration and Finance Office,  
Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government  
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570  
Tel: 058-272-1111 Ext. 2326

平成二十九年二月十四日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一  
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社